

国民投票法は5分で可決、 9条討議は平行線 衆議院憲法審査会傍聴記

衆議院憲法審査会は18日、先週審議入りしたばかりの「国民投票法(改憲手続法)」の改正案を、審議開始わずか5分で採決し、賛成多数で可決しました。反対したのは共産党のみでした。

国会ではいま、「高市首相の公設秘書がネット上の『誹謗中傷動画』に関与していたのではないか」という疑惑への厳しい追及が続いています。まさに、インターネットを使った世論操作のリアルな危険性が証明されている最中であるにもかかわらず、今回の法改正で決まったのは、「投票立会人の選任要件の緩和」などの事務手続きについて。インターネット広告の規制については、具体的なルールを作らないまま、「今後の検討」とする法的拘束力のない付帯決議にとどまりました。さらに、最低投票率の規定がない問題や、資金力による広告量の不平等、公務員らの運動制限といった根本的な欠陥も放置されています。

採決直後の「憲法9条」についての集中討議では、改憲推進で足並みをそろえてきたはずの自民と維新の亀裂が浮き彫りになりました。9条を維持しつつ「自衛隊」を書き加えたい自民に対し、維新はそれでは不十分として「9条2項を削除し国防軍を作るべき」と主張。改憲推進派の身内の間ですら、目指す着地点がバラバラで、実績作りのポーズだけを取っているような状況です。改憲ありきで「やった感」の醸成のために法律が利用されていく軽薄さには、強い危機感を覚えざるを得ません。(F)

《新婦人みらい基金へのご協力を》
次世代国会行動は「新婦人みらい基金」を活用したとりくみです。さらなるご協力をお願いいたします。
【送り先】振替00150-7-74582「みらい基金」と明記してください。

新婦人6.10次世代国会行動の グランドルール(抜粋)

参加者の安全が保たれ、全員が安心して、対話と交流ができる場となるよう、以下の約束ごとに基づいて、参加しましょう。

- 1. 私たちは、平等・対等な関係性です。
- 2. 私たちは、異なる多様な背景・価値観を持つ者同士、お互いを尊重します。年齢や性別、見た目や判断せず、「さん」などで呼び合うようにしましょう。
- 3. 私たちは、差別的な発言・言動、ハラスメントや暴力、妨害行為をしません。



総勢32人で参加!(神奈川)

保守的な環境で育ってきたと話す香川の参加者は「声を上げられることが本当にうれしくて、脳が喜んでいきます」と話し、「帰ったらまたそういう環境だけだと少しづつ種をまいていきたい」と決意を語りました。次世代国会行動の2日後には、オンライン全国次世代ミニ交流がおこなわれ、180人を超える参加がありました。20代

の子どもと親子で国会行動に参加した長崎の会員はグループトークで、「こうして声をあげられる場を持てる新婦人に感謝したいし、この会を続けてきてくれた先輩方に心から感謝したい。どうやらこの会を自分の地域でももっと大きくできるんだろうかと、帰ってから子どもとずっと話し合っています」と、行動を

- 署名提出集會参加議員
- 【立憲】打越さくら(参)【共産】辰巳孝太郎(衆)、畑野君枝(衆)、岩淵友(参)、小池晃(参)、白川容子(参)、仁比聡平(参)、山添拓(参)【沖縄】風伊波洋一(参)、高良沙哉(参)【社民】ラサール石井(参)
- 《右記以外の紹介議員》
- 【立憲】横澤高德(参)【中道】渡辺創(衆)【共産】塩川鉄也(衆)、田村智子(衆)、吉良よし子(参)、大門美紀史(参)【社民】福島みずほ(参)

今回の参加者は10代から50代と幅広く、多様な

全体交流

背景や価値観を持つことから、参加者が安心して交流と対話ができる場になるよう、全体交流会の始めに「グランドルール」

齋藤アレックス議員(維新)への要請では、「議員が「高齢者への優遇をなくす」と語ったことに対し、「優遇されているのは高齢者ではなく大企業ですよ」と切り返し、「滋賀の最低賃金は1080円。(比例定数削減ではなく)裏金議員こそ引きずり下ろしてほしい」と迫りました。



初めての国会行動。平和教育の尊重を求めて要請(三重)



「自分でできることがある。そのことに感動した(富山)」

を確保しました。交流会では議員要請のようす、今の政治に対する思いが出されました。9条署名をきっかけに入会した北海道の参加者

は「毎日ニュースを見て気持ちが病みそうになるが、力強さとたくましさで今日は本当に元気をもらえました」。5月のペンライト集會で入会した長野の会員も「デモに参加し始めたのが今年の3月から。年が明ける前には自分がこんな政治的なことをするのは1ミリも思っていなかった。それくらい今の高市政権がやばい」と危機感を語りました。



駆けつけた国会議員へ参加者が直接署名を手渡し、その場で交流や要請をした

- 署名提出
- ・選択的夫婦別姓を求める署名 8万5100人分
 - ・ジェンダー平等社会の実現を求める署名 8万1313人分
 - ・比例定数削減に反対する署名 1万6564人分

女性ニュース

2026. 6. 27

核禁条約の批准こそ

6月19日、「日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める署名」の共同提出集會が日本被団協、日本原水協、原水禁の3者共催でおこなわれた。22万4648人分(累計367万3660人分)の署名を提出。被爆者も多数参加し政府に早期批准を迫った。



米・イラン戦闘終結

17日、米・イラン両政府が署名し、戦闘終結を定めた覚書が発効した。覚書には「恒久的な軍事作戦の終結」「主権・領土の相互尊重と内政不干

渉」とあり、米国の無法な戦争の破綻が明白になった。

最高裁は人権守れ

15日、東電福島第一原発事故をめぐる国の賠償責任を否定した2022年の最高裁判決に抗議するヒューマンチェーン(人間の鎖)がおこなわれ、全国各地の原発事故被害者や市民ら1000人以上が最高裁を包囲した。

会員比率の向上削除

「第6次男女共同参画基本計画」の「素案」にあった日本学術会議の「女性の会員比率の向上」「男女共同参画を推進するための積極的な調査や提言等を行う」の文言が政府案から削除されたことがわかった。ジェンダー平等を妨害する高市政権の姿勢は明らか。

税率5%へ引き下げを

消費税廃止各界連絡会は17日、国会前集會を開き「消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願署名」4万2349人分(うち新婦人4651人分)を提出(累計43万5817人分)。フリーランスや建設業界をはじめ一刻も早い実現を望む声が上がった。

LGBT初の基本計画

政府は16日、性的少数者への理解増進法に基づく初の基本計画を決定。啓発促進や相談体制の整備が柱となる。目標数値や達成年度もなく、LGBT法連合会は同日、声明を発表し「実効性ある施策が十分に示されているとはいえず、懸念が拭えない」と指摘した。

国会 スポット

■国民投票法、重要課題置き去りで可決 衆議院は19日の本會議で国民投票法改正案を賛成多数で可決、共産のみ反対。立会人の要件緩和などが柱で、テレビやネットのCM・資金の規制については「速やかな検討」を求める付帯決議にとどまる。

■遠のくえん罪の救済 衆議院本會議で16日、再審制度を巡る刑法改定案が自民、維新、参政など賛成多数で可決。中道、国民、共産、みらいなどが反対。政府案は証拠の全面開示不要など検察側の抜け道が残る。証拠開示を広げる中道、共産、みらいの超党派の議連案は否決された。

■地方の介護格差広がる改悪 19日、参院本會議で、介護職員の配置基準を緩和する法改正案が可決成立。共産、れいわ、社民、沖縄の風が反対。住む地域によって受けられる介護に格差が生じ、現場の負担増でサービスの質も低下しかねない。